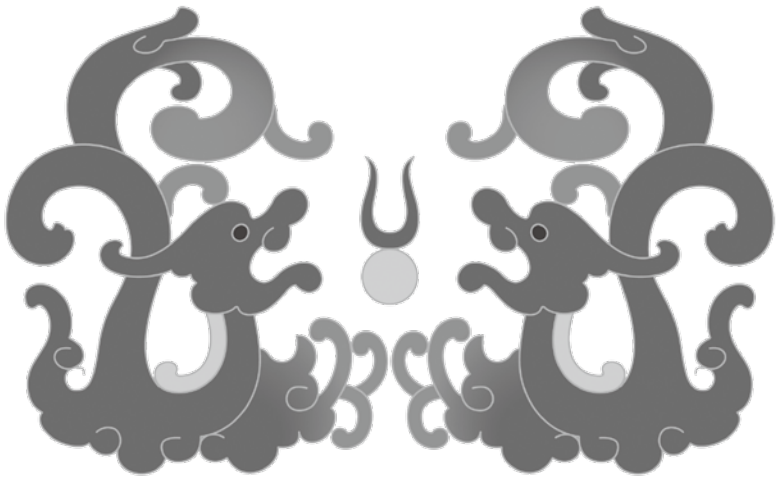


序論 中国経済発展と東アジア



## 序論 中国経済発展と東アジア

林華生

(早稲田大学大学院教授・早稲田大学中華経済研究所長)

### (1) 中国と東アジアの政治経済変動

チュニジアで起きたジャスミン革命\*が発端となった中東民主化ドミノ現象は、北アフリカと中東に波及し、一連の反政府デモが展開され、結果として、エジプトではムバラク政権が崩壊した。民主化の波はリビアにも飛び火して、リビアは内戦状態に陥っている。米英仏等の国がこれらの国々や地域に直接に介入している。特にリビアへのNATOを中

\* ジャスミン革命 = (Jasmine revolution) 2011年1月、チュニジアで起きた革命。チュニジアの国を代表する花、ジャスミンから「ジャスミン革命」と呼ばれる。11年1月14日、ベンアリ大統領がサウジアラビアへ亡命し、23年間続いた独裁政権が終わる。

心とする空爆は、ますます北アフリカや中東の情勢を複雑化させ、長期化させている。

北アフリカや中東の民主化デモは、その最大の原因は長期的な独裁政権にある（ムバラク前大統領がエジプトを29年間統治し、カダフィ大佐がリビアを42年間統治している）。その結果としては、政治が麻痺し、経済が低迷し、国民が苦しんでいる。そこで、政府の変革、現状の変化、生活の向上を求めて市民運動が起きた。

北アフリカや中東の民主化デモは、ムスリム派閥の紛争をも孕んでおり、複雑極まりない。一方、サウジアラビアのような裕福な国は、若年層の失業問題、貧富格差の拡大、強権政治の反対、支配階層の腐敗、国民に民主権が与えられない不満が民主化デモを引き起こした。

中国では、ネット市民が北アフリカや中東の影響を受けて、中国の13都市で〈ジャスミン革命〉を呼び掛けた。もしもこの集会が引き起こされたら、デモ参加者、野次馬、観光客が集まり、北アフリカや中東のどの国よりも多くの群衆が集まっただろう。しかし、中国での〈ジャスミン革命〉の具体的な内容は何であるかは、未だに不明である。

1978年以降実施されてきた中国の改革開放政策の成功は、33年に及ぶ政治経済社会の発展において明白である。2011年4月28日中国国家统计局が発表した第6回国勢調査によると中国本土の総人口は13億3972万4852人であるが、そのうち1億5千万人が貧困者として生活していることは、広大な国土をもっており、世界で人口の一番多い国では、不思議なことではない。勿論、これらの問題に対して有効的な措置をとり、効率

的に改善し克服せねば、社会的不安や政治的混乱を招きかねないだろう。実際、中国中央政府はこれらの問題を直視し、国民の生活改善に努力している。これだけではない。政府は急速な経済発展に伴う環境破壊や食品安全問題に最大の注意を払い、具体的しかも有効な措置を取り、改善に励んでいる。

西側の自由民主主義は、必ずしも中国の国情に適用できるとは限らない。議会民主主義が象徴しているように、二大政党（あるいは現在の英国の三大政党のように）が入れ替わって政権を担当する、あるいは日本の民主党のように、一つの大きな政党が他の幾つかの小政党と連立して、政権を担当しても、必ずしも国を上手く統治できるとは限らない。一党独裁の中国は、順番に複数の政党による政権担当という政策をとらない。近年来の欧米諸国、特に現在の日本が長期経済低迷状態に陥ってしまった原因は、長年の政治混乱、政治不信ではないだろうか。日本は1991年にバブル経済が崩壊して以来、すでに20年たっても、未だに経済が混乱している。米国においては、2008年秋に金融危機が勃発して以来、双子の赤字（国際貿易赤字と財政赤字）が増え続けており、失業率も10%前後で推移している。EU諸国、とりわけギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン等の国は、経済がさらに悪化している。ドイツ、フランス、イギリス三国も経済が衰退しており、2011年2月のユーロ圏（通貨統合参加国17カ国）の失業率は9・9%、EU27カ国の失業率は9・5%と相当厳しい状況である。

中国の現政府は基本的には、上手く経済発展を成し遂げていると言える。鄧小平の提唱

した。社会主義市場経済<sup>2</sup>や、中国特徴のある社会主義<sup>3</sup>は、人類史上初めての実験である。33年にも及ぶ中国の経済発展がこの実験が失敗していないことを証明している。一方、中国の株市場や不動産バブル経済が崩壊すると予測する人も少なくない。しかし、政府はすでにマクロ経済コントロール政策をとり、有効的に流動資金が大量に株市場や不動産市場に流入することを抑止している。もしも中国において、バブル経済が形成され、そして崩壊すれば、これは中国にとって、悲劇であるので、中国政府は必ず全力を挙げて阻止するであろう。

中国政府は雇用機会の創出に力を入れ、国民生活を改善し、福利厚生を高め、貧富格差を縮め、汚職腐敗を食い止めることによって、さらに進んで和諧社会（調和の取れた社会）の構築をさらに進めていくことは正当なことである。これら一連の方針や政策が推進されれば、中国においては（ジャスミン革命）は起こらないであろう。

実際、中国国民経済は健全な方向に向かって発展しており、国民の生活も大幅に改善され、高められていると思われる。中国は2010年、日本を凌駕して世界第二の経済大国となった。中国の人口は日本の10倍に相当する。しかし、中国の一人当たりGDPは日本の10分の1しかない。中国経済発展の道はまだまだ遠いのである。購買力平価\*（PPP: Purchasing Power Parity）で計算すれば、中国は大体日本の6分の1から8分の1に等しい。

今回の中国人民代表大会（全人代）が招集された前後、政府は繰り返し返して、国民生活の改善や貧富の格差の縮小に努める、と強調した。政府は2010年に560万ユニットの

\* 和諧社会<sup>2</sup>調和のとれた社会を意味し、胡锦涛政権が掲げるスローガン。公平と正義を尊び、友愛に満ち、人と自然が共生する社会を目指す。

\* 購買力平価 = (PPP: Purchasing Power Parity) 二つの通貨が（主に基準になるのは基軸通貨である米ドル）、それぞれの国内で、物やサービスをどれだけ購買できるかという比率。

一般国民用の低価格住宅を建設したうえで、2011年においては、低所得者向けの低価格住宅1000万ユニット（総費用は1兆3000億人民元）1兆4000億人民元かかと推定される）の建設を約束した。この点から見ても明らかのように、中国政府は誠意に、しかも着実に国民の生活の質を高めようとしている。

アジア太平洋において、中国の経済発展は特に突出している。その他にベトナム、シンガポールのようなASEAN諸国、そしてインドの経済発展は特に順調である。政治や社会が安定さえしていれば、経済発展をさらに高めていくことが可能である。政治が不安定な北アフリカや中東では、経済発展は可能であろうか。また、イラクやアフガニスタン等のように、戦争状態にある国は、国民の結束がバラバラになっている以上は、経済建設は到底できないのである。

幸い、東アジアやアジア太平洋地域では、直ちに戦争が勃発するきっかけがない。突発性の小競り合いや衝突（例えばタイとカンボジアとの境界紛争、朝鮮半島における緊張状態など）はあるが、最終的には抑止させられ、戦争に発展することが許されなかった。したがって、東アジアや太平洋地域では、基本的には、平和的な環境の中で経済発展を進めることができる。

## (2) 欧米日の経済低迷が中国に各種の不利な影響を及ぼしている

周知のように、欧米日諸国の経済は長期的に低迷の状況に陥っている。しかも、状況はますます悪化している。EU 27カ国の主要国であるドイツ、フランス、イギリスも、高いインフレ率、高い失業率、高い財政赤字率に悩まされているが、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン等の経済回復が遅れている国々を支援救済せねばならない。アイスランドはEUの構成メンバーではないが、アイスランドの経済危機にEUや米日も巻き込まれてしまった。EUは厳しい財政事情の中で、アイスランドを支援せねばならなかった。結果としては、EU主要国であるドイツ、フランス、イギリスはさらなる財政的負担を強いられた。

実際、EUが正式に成立した後、経済協力の分野では、海外直接投資、国際貿易、技術移転などはEUにとって有利だが、EU以外の国々、特に東アジア諸国にとっては不利であった。つまり、EUが設立された後、基本的には東アジア諸国は排除されてしまった。これは東アジアの経済発展にとって、マイナスや不利な影響を蒙った。

北米自由貿易区（NAFTA）の成立も、基本的にはEUと同じく、排外的であり、閉鎖的である。NAFTAメンバー以外の国々は、海外直接投資、国際貿易、技術移転などの各経済領域においては、基本的には排除されている。つまり、NAFTAは米国、カナ

ダ、メキシコの経済協力にとって有利で、この貿易区以外の国々、特に東アジアにとって不利である。

目下、東アジア諸国も積極的に経済協力のテンポを加速しているが、しかしこれらの国々は何ら地域的な経済共同体や貿易区を構築していない。ASEANやASEAN10+1(中国ASEAN FTA、日本ASEAN FTA、韓国ASEAN FTAなど)はすでに経済協力を強化してきたが、経済協力の進展は思うほど進んでいない。とにかく東アジア諸国やアジア太平洋諸国における機能的・系統的な経済協力は未だに緩慢であり、さらに発展や強化していかねばならない。

このような状況の中で、欧米日の経済発展が失速し、経済低迷が続く中で、東アジア諸国は当然不利な状況に立たされている。97～98年にアジア金融危機が勃発した際、アジア各国における経済協力はまだ初歩的な段階にあったため、アジア経済危機からの打撃が大きかった。しかし、過去13年間、特にチェンマイ・イニシアチブ(Cheng Mai Initiative)協定\*の合意、アジアドル債券市場イニシアチブ(Asian Bond Market Initiative) \*の形成、アジア地域内における各種の二国間(bilateral)や多国間(multilateral) FTAの締結などは、東アジアやアジア太平洋地域内の経済貿易協力は着実に推進され強化されてきたことを意味する。この状況の中で、2008年秋に勃発した米国発金融危機の際、アジア諸国のとった経済的財政的政策は前回よりもタイムリーであり、効果的であったと評価できよう。そして、その結果として、アジア各国の米国発金融危機から受けた打撃は比較的軽

\*チェンマイ・イニシアチブ(Cheng Mai Initiative) 協定=ASEAN各国と日中韓が外貨不足、資本流出などに危機に陥った緊急時に、通貨安定のために外貨を融通し合う通貨スワップ協定。

\*アジアドル債券市場イニシアチブ(Asian Bond Market Initiative) =アジア通貨危機を教訓に、アジア地域が、地域内の貯蓄を地域内での投資、資金調達などに活用する取り組みの一環。地域内共通の債券市場の構築、各国債券市場発展を目的として本格的な検討がなされてきている。



かったと言えよう。いずにせよ、アジア諸国が米国発金融危機から受けた打撃は、アジア金融危機よりは小さかったと言える。

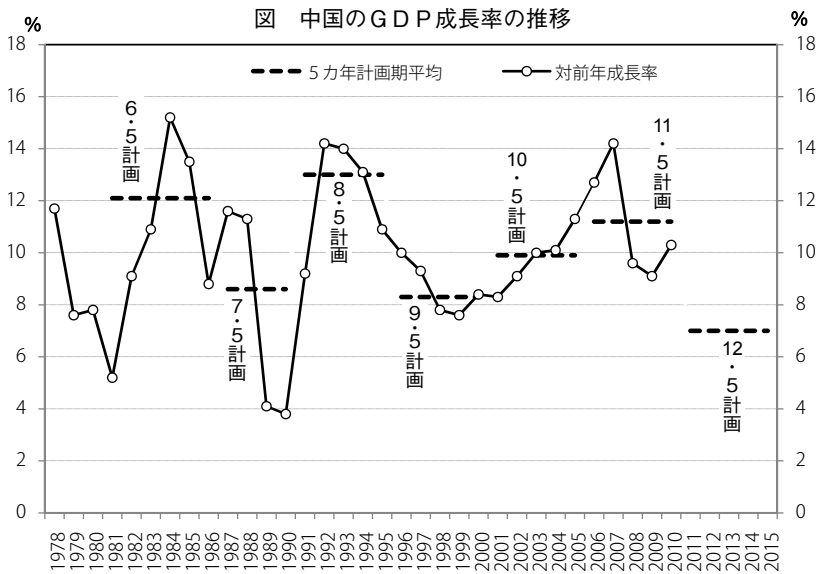
周知のように、米国発金融危機が瞬く間に全世界へと広がった。金融危機発生後、G8やG20が迅速に招集されたことは、米国や日本などを含めた先進工業国だけでは、今回の米国発金融危機とそれに伴う世界金融危機を解決できないと判断したことを物語っている。米国は欧日等の先進工業国に頼る他に、BRICSやASEANを中心とするアジア各国に頼らねばならなかった。そして、アジアにおいては、米国が日本に助けをもらう他に、中国とインドの協力が特に不可欠である。

中国経済が発展するにつれて、中国の国際的地位がますます重要となり、高まってきた。国際経済安定化や発展における中国の役割はますます重要となってくる。しかし、中国の一人当たりGDPで見れば、中国は米国の20分の1しかない。中国の人口（13億3972万人）は米国人人口（3億553万人）の約4.4倍に相当する。したがって、10～20年の間、中国は米国に代わって世界最大の消費大国には成り得ない。

実際、中国を世界最大の消費大国になるように促したり期待したりすることは米国を中心とする西側の罫である。中国は世界の消費大国にならなくても良いだろう。消費大国になるには、中国は一方においては内需拡大をせねばならないし、他方においては、輸入を拡大せねばならない。その結果として、中国の国際貿易の黒字は縮小するか、貿易赤字になるだろう。

米国は対中国貿易赤字を減らすために、中国の輸出の減少、輸入の拡大を期待している。このやり方は米国の輸出貿易の促進政策に合致し、米国の輸出貿易を拡大する願望を実現するだろう。実のところ、米国発金融危機勃発後、世界各国は大規模な財政出動をし、自国の経済を救済し、国内消費を刺激し、国内市場を拡大し、国内企業を保護することによって、保護主義の台頭を促進し助成したことになる。輸出貿易を促進できない状況の中で、まずは輸入貿易を制限することはよくあることであろう。

以上のやり方を最も露骨に展開している国は米国である。米国は国内消費制限し、輸出を促進し、失業率を下げることによって、経済を回復させるはずだった。しかし、以上のやり方は、具体的な効果はなかった。米国は仕方がないので、経済回復できない原因を中国に求め始めた。つまり中国政府が人民元を低く評価しているの見なし、機会があるたびに、中国政府に圧力を加え人民元の切り上げを求めている。実際、人民元



(出所) 21世紀中国総研『中国情報ハンドブック』2010年版、中国統計公報2010年版

は2005年7月21日に、11年半以来の再度人民元の調整を行った後、2%に上る値上げをした。1米ドルが8・27元から、1米ドルが8・11元に値上がりした。今日まで、人民元の値上がり幅はすでに20%を超えている。しかし、日本を含めた西側諸国は、人民元が中国政府に人為的に40%ぐらい低く評価されていると信じ込んでいるようだ。

中国では、第11期全人代第4次会议が2011年3月14日に終了し、「第12次5カ年計画」\*を大会で承認した。今年から5年間、中国の経済成長率を年平均7%と定めた。と同時に、インフレ抑制\*を政府のマクロ経済コントロール政策の主要任務であると定めた。言うまでもなく、人民元の切り上げによって、インフレを抑制する一定の効果があることは認められる。しかし、限度のない人民元の値上がりは、さらに中国製品の国際市場での競争力を低下させ、中国国内の数多くの製造業を倒産させるであろう。また、現在中国政府は2011年3月末時点で3兆447億ドル（4月14日中国人民銀行発表）の外貨準備高（約70%が米ドルである。金を含まない）を保有している。人民元が値上がりすれば、直ちに米ドルの値下がりを意味する。中国政府がどれだけの通貨損失を蒙るか、計り知れないことになるだろう。

現在、中国政府は消費者物価指数（Consumer Price Index）を5%以下に抑えている。中国は持続的経済発展を続ければ、また、政府のマクロ経済コントロール政策が一定の成果を上げられれば、消費者物価を抑制することはまず問題ないと考えている。そうすれば、政府は短期間で、人民元を大幅に値上げする必要はない。中国は一貫して、「何時、どの

\*第12次5カ年計画（2011年）  
（2015年）  
第11期  
全国人民代表大会第4  
回会議で採択した「国  
民経済と社会発展第12  
次5カ年規画綱要」。  
年平均7%成長、消費  
者物価上昇率4%程  
度、内需振興産業構造  
転換、気候変動、省エ  
ネ、環境対策、海洋経  
済発展など24の指標か  
らなる具体的な發展目  
標。

\*インフレ抑制  
今年  
の全人代では、今年の  
消費者物価上昇率を  
4%程度に抑制。金融  
政策では引き締め策を  
継続して、特に土地、  
不動産の急騰を抑える  
ことによって、経済の  
安定化を図る。

程度の切り上げ幅かは、まったく中国の内政の問題である。また、中国国内の経済発展の具体的状況や、世界経済の具体的な発展状況を見極めてから決める」との見解を、切り上げ圧力がある度に発表している。

### (3) 中国と東アジア諸国は何をなすべきか

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」は日本歴史以来の大地震であり、世界を震撼させた。東北・三陸沖を震源地とする国内観測史上最大のマグニチュード9の地震は、世界でも史上4位タイに並ぶ巨大な地震エネルギーであった。地震によって引き起こされた津波は米国西部のカリフォルニア州や太平洋南端のパプアニューギニア、日本の裏側であるチリにまで到達した。福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散は、日本国民の大震災による不安をさらに増大させた。

今回の地震による死者・行方不明者は、警察庁のまとめによると、5月1日18時現在1万4000人を超え、行方不明者も1万人を超えた。経済損失は25兆円以上（原発事故被害を含まず）と推測されるが、さらに膨らむとみられる。日本の国内総生産（GDP）成長率は、1〜2%下げられる可能性が高いだろう。日本は1991年バブル経済崩壊による（失われた20年）の泥沼から抜け出すことは、さらに困難となつてこよう。

しかし、日本国民は一体感や団結力、あるいは「苦難を分かち合う」という旧来の美德

をもっている。災害の状況下になると、ある国では暴徒による略奪やメーカーによる商品の便乗値上げ、価格の操作の事件が発生するだろうが、今回の日本においては基本的にはみられなかった。また、ユニクロの柳井正会長は個人で10億円、ファーストリテイリングから3億円、全世界のグループ従業員から1億円の義援金と支援物資7億円相当を提供するといち早く支援を発表した。楽天の三木谷浩史会長も10億円の義援金を表明、Sorb Bankの孫正義会長が100億円の義援金を約束し、また、日清食品も2回にわたって各100万食のインスタントラーメンを緊急無償提供し、給湯機能つきキッチンカーの派遣を発表した。企業の本業を生かした被災地への支援、義援金が広がっている。一方、日本銀行は3月14日に、市場の安定化や市場の資本流動性を確保するため、マーケットに18兆円を供給した。さらに、日本の保険会社が保険損失を賠償するために、国外から大量の資金を呼び戻したので「東日本大震災」後、3月16日のニューヨーク外国為替市場で円は一時76円25銭まで急騰、1995年4月に付けた最高値79円75銭を16年ぶりに更新し、日本の通貨がかえって値上がりした。

一方、大震災の11日は、首都圏の公共交通機関がマヒし、駅や道路に人が溢れて大混乱に陥ったが日本の一般国民は、辛抱強く列を作り交通機関の回復を待った。厳しい寒さの影響により暖房の使用量が増え、電力需要がピークを迎える夕方から夜にかけて供給量が大幅に上回り、予測不可能な大停電が発生するとこの会見が急遽開かれた17日午後、企業は就業時間を繰り上げ、鉄道会社は運行本数を減らして対応し、民間の力でなんとか首都圏

の大規模停電を回避することができた。被災地でも支援物資の配給や給水に被災者は行列を作っている。日本はこの国難に冷静に対処し、克服し、復興できるだろう。

しかし、国際経済の視点から見れば、今回日本の大震災は全世界に影響を及ぼした。特に東アジア諸国に影響を及ぼした。日本はなんとと言っても経済大国である。「東日本大震災」後、国内外の株市場が大暴落した。大震災と計画停電がサプライチェーンに与えた影響は東日本だけでなく、日本全体に広がっており、かなりの企業が工場の本格的な生産操業を再開できないでいる。これから日本の海外輸出は大幅に減少するに違いない。事実、3月の貿易黒字は前年同比78・9%も減少した。特に半導体などのハイテク部品（シリコンウエハー、チップ、ガラス基板、BTレジン等）の輸出は減少し、自動車の輸出は27・8%も大幅に減少した。海外の自動車工場では部品の調達が滞り、操業停止や減産の対応に追われている。スマートフォンなどに使われる液晶パネル部品製造装置のパネル部品（世界シェア9割）、ITOターゲット材（世界シェア7割）、製造用ガス（世界シェア4割）、カラーフィルター用顔料（世界シェア6割）、中小型液晶パネル（世界シェア6位）等の工場も数多く被災し、生産回復が遅れていて、世界の生産活動に影響している。最近では、ありとあらゆる分野にわたる日本製品が放射性物質に汚染されているとの風評被害が広がり、日本製品は大きなダメージを受けている。他方、今後の日本の海外投資も、かならず大きなマイナスの影響を受けざるを得ない。総じて言えば、日本と東アジア諸国を主とするアジア太平洋地域諸国との経済協力関係は、弱められるに違いない。

東アジア諸国は、今後さらに経済協力を強めていかねばならない。日本と東アジア諸国との経済協力関係はさらに強化せねばならない。過去10年、日本とASEANの個別な国家、日本とASEAN全体は、経済的な協力関係を強めてきた。東アジア経済連合も、諸段階のロードマップが見えてきた。ASEAN10プラス3\*やASEANプラス6\*も、進展を見せている。中国とマレーシアを主とするアジア諸国も、すでにASEAN10プラス3の提唱と構想に、調整と譲歩をしている。日本や他のASEANの大多数の国は、米国・インド・オーストラリア・ニュージーランド等の国と同じように、ASEAN10プラス6に傾いている。現在、ASEAN10プラス6が東アジアやアジア太平洋地域における経済統合の主要な趨勢である。東アジア経済組織を強化する過程では、AP EC\*から一定の干渉を受けてきたこともまた事実である。特に現在、東アジア経済統合はアジア太平洋貿易区(FTAAP)\*や環太平洋戦略経済パートナーシップ協定(TPP)\*からの挑戦を受けている。TPPは2006年に、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリによって提唱された。2008年に米国、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーの5カ国が加入を表明した。そして、2010年、カナダ、フィリピン、韓国、日本、台湾もTPP加入の関心を示した。以来、TPPはより速いスピードで推進されるようになってきた。しかし、東アジア二大経済体である中国と日本は、最終的には加入するかしないか明確な態度を示していない。中国政府やシンクタンクがTPP加入のメリットやデメリットと加入の時期を綿密に研究分析しているが、最終決定はまだして

\* ASEAN10プラス3  
 ①インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスのASEAN10カ国に日本、中国、韓国を加えた枠組み。

\* ASEANプラス6  
 ② ASEAN10カ国、日中韓にインド、ニュージーランド、オーストラリアを加えた枠組み。

\* APEC = (Asia-Pacific Economic Cooperation) アジア太平洋経済協力会議。アジア太平洋地域の自由貿易拡大、経済、技術協力などを推進し、発展を目指す枠組み。

ないようである。日本国内も広範な議論が展開されている最中、今回の「東日本大震災」の発生により中断されてしまった。総じて言えば、日本の経済界はTPPの早期加入に概ね賛成だが、農業界は基本的には反対の姿勢を取っている。政界、学界、マスメディア、一般世論は、反対論よりも賛成論のほうが強い。日本政府は、2011年6月末までに、結論を出す予定である。今のところ、日本が加入する可能性が幾らか高い。理由は日本政府が経済界からの強い圧力があり、日本は公に米国を中心とするアジア太平洋の国々と対峙・対抗するからである。まして、日本はアジア太平洋地域から排除されたくないのである。

目下、「東日本大震災」が日本の政治を混乱させている。日本は6月末までにTPPに加入するかしないか、決断の時が迫っている。明らかかなように、アジア太平洋地域において、中国、韓国、インドなどの決定は、ある程度日本の決断に影響を与える。日本は中国よりも先に決定を下すつもりである。米国が主導するTPPが、アジア太平洋において成立することは、まず間違いないだろう。ASEAN10プラス3やASEAN10プラス6は如何にTPPと相互補完的に発展させていくかは東アジア諸国にとって最も重要な責務であり課題である。

(於シンガポール南洋工科大学 経済学部 研究室 2011年3月吉日)

\* アジア太平洋貿易区 (FTAAP) 〓 Free Trade Area of Asia-Pacific アジア太平洋自由貿易圏。アジア太平洋地域全体を自由貿易地域にする構想。

\* 環太平洋戦略経済パートナーシップ協定 (TPP) 〓 Trans-Pacific Economic Partnership Agreement 環太平洋戦略的経済連携協定。貿易の自由化だけではなく、幅広い分野の自由化レベルが高い包括的な協定。物品の関税は例外なく10年以内に全廃し、貿易や投資、人材の移動などを自由にする構想。